

1. 当初予算の概要

(1) 予算編成方針

我が国の経済は、海外経済の改善もあり、輸出や生産を中心に景気の持ち直しの動きが続いているものの、サービス消費などの一部で弱さが増すなど、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、依然として厳しい状況が続いている。

こうした中、国は経済の回復に最優先で取り組むこととしており、グリーン、デジタル、地方活性化、子供・子育てへの重点的な資源配分を行うほか、歳出全般において徹底した見直しを行うこと等により、生産性向上と賃金所得の拡大を通じた経済の好循環の実現を目指している。

感染拡大の防止策を講じつつ、ワクチン接種を促進する中で、これら各施策の効果により、経済の持ち直しの動きが続くことが期待されるが、緊急事態宣言が複数回にわたり発出されるなど、今後も、感染再拡大が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意していく必要がある。

これまで本市では、市民の暮らしを守る基礎自治体として、既存の枠や計画にとらわれず、思い切った財政措置を行うことにより、本市独自の支援策など、多岐にわたる感染症対策を迅速かつ集中的に進めてきたところである。令和4年度においても、感染症対策に万全を期す中で、アフターコロナを見据えた施策を積極的に推進していかなければならない。

このような状況において、本市の財政は、令和3年度の財政力指数が1.30と算定されるなど全国有数の財政力を有しており、令和2年度決算における各種財政指標から財政の健全性、弾力性は維持されているものの、経常収支比率や将来負担比率が上昇傾向にある。

今後の状況を考えると、まず、歳入面においては、景気の持ち直しの動きがある中でも、感染症拡大の長期化に伴い、短期的には、個人市民税及び法人市民税の大幅な増収は見込めない状況である。普通交付税の不交付団体である本市は、市税収入の変動により財政運営に直接的な影響を受けやすく、また、今後の感染症の収束時期によっては、市税に加え、国・県からの交付金等も減収となる可能性があり、景気の動向についても注視していかなければならない。

一方、歳出面においては、高齢化の進行及び子育て施策の拡充等に伴う扶助費や大規模事業の進捗による公債費などの義務的経費が増加傾向にあり、また、投資的経費では、公

共施設等の長寿命化や更新を行うに当たり多額の財政負担が見込まれる状況であり、次世代に対し過大な負担を残すことの無いよう留意していく必要がある。

加えて、成田空港の更なる機能強化と環境対策に向けた取組、新駅構想と新たなまちづくり、安心して子どもを産み、子育てができる環境づくりなど、SDGsの視点を踏まえ、本市が将来にわたって発展を続けていくために取り組むべき課題に着実に対応するとともに、脱炭素社会の実現やデジタルトランスフォーメーションの推進など、新たな行政課題にも取り組んでいかなければならない。

これらの山積する課題に対応するため、さらには、感染症の影響から早期に脱し、本市が魅力あるまちとして持続的に発展していくため、財源対策として市債や基金の活用等を視野に入れつつも、各種財政指標にも留意した財政運営を行っていく必要がある。そのため、今後の財政運営に当たっては、職員一人ひとりが市民ニーズを的確に把握するとともに今後の財政見通しについても認識し、新たな施策の有効性を十分吟味することはもちろんのこと、必要性や費用対効果などの観点から施策の全般を再検証し、優先順位付けを徹底するなど、これまで以上の効率化及び合理化により経費の削減を進めていかなければならない。

そこで、当初予算の編成に当たっては、行政改革推進計画の措置事項を確実に実践し、一層の経費節減に努めるとともに、「NARITAみらいプラン」で描く「住んでよし働いてよし訪れてよしの生涯を完結できる空の港まちなりた」という将来都市像の実現に向け、事業の選択と集中を行うことにより、限られた財源を重点的かつ効率的に配分する予算編成を行うこととする。

令和3年10月1日